



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 3 日

上場会社名 ライオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 藤重 貞慶
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 鎌尾 義明 (TEL) 03(3621)6211
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 6 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(投資家、アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	151,479	△2.7	3,324	20.7	4,016	19.6	47	△97.0
22 年 12 月期第 2 四半期	155,758	2.2	2,755	26.8	3,357	18.4	1,582	50.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	0.18	0.18
22 年 12 月期第 2 四半期	5.85	5.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	239,238	103,674	42.0	374.27
22 年 12 月期	260,939	105,760	39.3	382.18

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 100,521 百万円 22 年 12 月期 102,601 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	5 00	—	5 00	10 00
23 年 12 月期	—	5 00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	6 00	11 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	334,000 0.9	11,000 4.8	12,000 1.7	4,700 △22.2	17.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.8「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	299,115,346株	22年12月期	299,115,346株
23年12月期2Q	30,535,874株	22年12月期	30,647,350株
23年12月期2Q	268,527,741株	22年12月期2Q	270,336,886株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】7ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
3. 四半期連結財務諸表等	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 四半期連結貸借対照表に関する注記	14
(6) 四半期連結損益計算書に関する注記	14
(7) セグメント情報等	14
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成23年1月1日～6月30日)のわが国経済は、景気に持ち直しの動きがみられていましたが、東日本大震災により生産活動や個人消費等が大きな影響を受けました。

当社グループが主に事業を展開する国内日用消費財業界は、店頭での激しい販売競争に加え、原材料価格の上昇や震災による影響もあり、厳しい事業環境にありました。

このような環境の中、当社グループは、企業価値向上を目指し、重点ブランドの育成に取り組むとともに、収益力の向上に向け、製造原価低減等のコストダウンを推進しております。

当第2四半期は、国内では、主力の洗濯用洗剤や制汗剤で新製品を発売し、住居用洗剤で新しい生活習慣を提案する新製品を導入するとともに、機能性食品等で新製品を発売しました。海外では、洗濯用洗剤とオーラルケア製品を中心に各国共通ブランドおよび各国の独自ブランドの育成に取り組むとともに、市場成長が続く中国において、生産能力拡大に向け、新会社を設立しました。また、震災により、当社グループの生産設備および営業、物流拠点等が被害を受けたことに加え、主力製品の一部で原材料調達に支障が生じ、販売面に影響がりましたが、日用消費財メーカーとしての供給責任を果すべく早期復旧に努め、6月までに通常の体制に復旧しました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は、1,514億7千9百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益33億2千4百万円(同20.7%増)、経常利益40億1千6百万円(同19.6%増)となりました。また、震災により発生した、たな卸資産や設備の損失額等を特別損失に計上した結果、4千7百万円の四半期純利益(前年同期比97.0%減)となりました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	151,479		155,758		△4,278	△2.7%
営業利益	3,324	2.2%	2,755	1.8%	569	20.7%
経常利益	4,016	2.7%	3,357	2.2%	658	19.6%
四半期純利益	47	0.0%	1,582	1.0%	△1,534	△97.0%

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益(営業利益)			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	119,278	124,643	△5,364	△4.3%	2,057	1,735	321	18.5%
産業用品事業	24,914	24,008	905	3.8%	464	432	31	7.3%
海外事業	26,680	25,592	1,088	4.3%	325	247	78	31.5%
その他	11,799	11,878	△79	△0.7%	271	249	21	8.7%
小計	182,672	186,122	△3,449	△1.9%	3,119	2,665	453	17.0%
調整額	△31,193	△30,364	△828	—	205	89	115	128.9%
合計	151,479	155,758	△4,278	△2.7%	3,324	2,755	569	20.7%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	119,278		124,643		△5,364	△4.3%
セグメント利益	2,057	1.7%	1,735	1.4%	321	18.5%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では10,230百万円、前第2四半期では9,966百万円、となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	21,104	22,797	△1,692	△7.4%
ビューティケア分野	11,842	11,654	188	1.6%
薬品分野	18,943	18,769	174	0.9%
ファブリックケア分野	35,055	38,959	△3,904	△10.0%
リビングケア分野	10,589	10,766	△176	△1.6%
その他の分野	21,742	21,695	46	0.2%

(オーラルケア分野)

“マイルド香味タイプ”を新たに追加した歯磨「ハイテクト」が好調に推移し、新製品“しっかり毛腰タイプ”を加えた歯刷牙「デンターシステム」が堅調に推移しましたが、震災の影響を受け、当分野全体の売上は、前年同期を下回りました。

(ビューティケア分野)

シャンプーは、リンスインタイプの「ソフトインワン」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

ハンドソープは、「キレイキレイ泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

制汗剤は、ナノイオンで汗のニオイをしっかり抑える新製品「Ban^{バン}」シリーズがお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期をかなり上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、主力の「バファリンA」が順調に推移するとともに、錠剤が速く溶けて優れた効果を発揮する「バファリンプラスS」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

点眼剤は、主力の「スマイル40E^{イーエックス}X」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

栄養ドリンク剤は、「新グロモント」が堅調に推移しましたが、市場規模縮小の影響を受け、全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

(ファブリックケア分野)

洗濯用洗剤は、前期に発売した「トップ ^{ナノックス} NANOX」、^{ナノックス}「超コンパクト 香りつづくトップ」などの育成に努めましたが、震災の影響により全体の売上は前年同期を下回りました。

柔軟剤は、前期に発売した「香りとデオドラントのソフラン アロマリッチ」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を上回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、改良発売した食器洗い機用洗剤「^{チャーミー}CHARMY クリスタ」シリーズが好調に推移しましたが、「チャーミーV」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

住居用洗剤は、「トイレのルック」が堅調に推移するとともに、トイレットペーパーでトイレの汚れをサッとひと拭きできる新製品「ルックまめピカ トイレのふき取りクリーナー」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(その他の分野)

当分野は、機能性食品等の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が好調に推移するとともに、糖を気遣う中高年の方におすすめのサプリメント「糖と上手に付き合うために 糖質習慣」を新発売しました。また、ペット用品の猫用トイレ「ニオイをとる砂」が堅調に推移しましたが、法人向け販売促進用商品等のノベルティが震災の影響を受け、全体の売上は前年同期比微増となりました。

<産業用品事業>

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	24,914		24,008		905	3.8%
セグメント利益	464	1.9%	432	1.8%	31	7.3%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では9,714百万円、前第2四半期では8,985百万円となっております。

油脂活性剤は、国内向け食品添加剤用途や海外向け化粧品原料が好調に推移しましたが、海外向け洗剤原料が円高の影響を受け、全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

導電性カーボンは、自動車や電子部品の市況悪化に加え、震災の影響を受け、全体の売上は前年同期を下回りました。

業務用洗浄剤は、ハンドソープが順調に推移するとともに手指消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前年同期をかなり上回りました。

＜海外事業＞

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	26,680		25,592		1,088	4.3%
セグメント利益	325	1.2%	247	1.0%	78	31.5%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では1,360百万円、前第2四半期では1,372百万円となっております。

タイでは、洗濯用洗剤が順調に推移するとともに、「システム」などの歯刷牙が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

韓国では、洗濯用洗剤の液体「ビート」が好調に推移しましたが、「システム」歯刷牙が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

中国では、「システム」歯刷牙が好調に推移したものの、「ザクト」歯磨が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

＜その他＞

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	11,799		11,878		△79	△0.7%
セグメント利益	271	2.3%	249	2.1%	21	8.7%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では9,887百万円、前第2四半期では10,039百万円となっております。

その他では、建設請負事業が伸びなやみ、売上高は117億9千9百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

参考情報：所在地別の業績

【所在地別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
日本	126,159	131,538	△5,378	△4.1%	2,675	2,350	324	13.8%
アジア	25,319	24,219	1,100	4.5%	415	239	176	73.5%
消去又は全社	—	—	—	—	234	165	68	41.4%
合計	151,479	155,758	△4,278	△2.7%	3,324	2,755	569	20.7%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当四半期における資産、負債および純資産の状況

(連結財政状態)

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産(百万円)	239,238	260,939	△21,700
純資産(百万円)	103,674	105,760	△2,085
自己資本比率※1(%)	42.0	39.3	2.7
1株当たり純資産※2(円)	374.27	382.18	△7.91

※1: 自己資本比率は、(純資産-新株予約権-少数株主持分) / 総資産で計算しています。

※2: 1株当たり純資産は、新株予約権および少数株主持分を含まずに計算しています。

総資産は、有価証券、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して217億円減少し、2,392億3千8百万円となりました。純資産は、20億8千5百万円減少し、1,036億7千4百万円となり、自己資本比率は42.0%となりました。

②当四半期におけるキャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,861	△175	△9,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,317	△3,461	△1,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,807	△3,772	△1,035
換算差額	△64	△111	46
増減額	△20,051	△7,518	△12,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,530	25,293	△762

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、98億6千1百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、53億1千7百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払による支出等により、48億7百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ200億5千1百万円減少し、245億3千万円となりました。また、前第2四半期末に比べて7億6千2百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、平成23年7月29日に発表のとおり、平成23年5月9日発表予想から変更しております。

わが国経済は、サプライチェーンの復旧による本格的な生産活動の回復や震災の復興需要等による持ち直しが期待される一方、各地で懸念される電力不足の企業活動への影響や厳しい雇用情勢など、先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループが主に事業を展開する国内日用消費財業界では、原材料価格の高止まりや店頭での競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、節電に向けた取り組みや製品の安定供給体制の整備を進めるとともに、重点ブランドの育成、製造原価低減を中心とするコストダウンを継続し、ブランド価値および収益力の向上を目指してまいります。

一般用消費財事業では、主力分野および成長分野で新製品を発売するとともに、前期および当第2四半期に発売した、歯磨、洗濯用洗剤、機能性食品等の新製品の育成に継続的に取り組んでまいります。

産業用品事業では、導電性カーボン等の高機能製品や油脂活性剤、業務用洗浄剤の売上拡大を目指してまいります。

海外事業では、各国共通ブランドおよび各国の独自ブランドを併せたブランド戦略の推進により事業拡大を目指します。あわせて、将来の需要拡大に備えた能力増強も着実に進めてまいります。

(当期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、82円/米ドル、2.7円/タイバツとしています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税金額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は197百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,609	21,286
受取手形及び売掛金	49,888	52,324
有価証券	10,144	23,514
商品及び製品	21,566	18,085
仕掛品	2,898	3,457
原材料及び貯蔵品	6,681	6,346
その他	5,589	6,487
貸倒引当金	△54	△77
流動資産合計	111,322	131,425
固定資産		
有形固定資産	59,586	60,668
無形固定資産		
商標権	20,927	22,886
その他	2,068	1,781
無形固定資産合計	22,996	24,667
投資その他の資産		
投資その他の資産	45,373	44,217
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	45,333	44,178
固定資産合計	127,915	129,513
資産合計	239,238	260,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,382	43,249
短期借入金	7,810	7,773
1年内返済予定の長期借入金	4,291	6,166
未払金及び未払費用	34,281	38,480
未払法人税等	1,094	1,693
賞与引当金	760	2,109
災害損失引当金	398	—
返品調整引当金	577	585
販売促進引当金	651	488
役員賞与引当金	76	164
その他	2,228	1,984
流動負債合計	84,552	102,696
固定負債		
長期借入金	26,295	27,504
退職給付引当金	19,253	19,610
役員退職慰労引当金	270	318
資産除去債務	308	—
その他	4,882	5,049
固定負債合計	51,011	52,483
負債合計	135,564	155,179

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	54,070	55,426
自己株式	△16,604	△16,670
株主資本合計	103,399	104,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	913
繰延ヘッジ損益	△40	△56
為替換算調整勘定	△2,861	△2,944
評価・換算差額等合計	△2,878	△2,087
新株予約権	147	173
少数株主持分	3,005	2,984
純資産合計	103,674	105,760
負債純資産合計	239,238	260,939

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	155,758	151,479
売上原価	66,095	64,429
売上総利益	89,662	87,049
販売費及び一般管理費	86,907	83,724
営業利益	2,755	3,324
営業外収益		
受取利息	37	48
受取配当金	252	291
持分法による投資利益	595	575
受取ロイヤリティー	116	114
為替差益	—	18
その他	204	178
営業外収益合計	1,206	1,226
営業外費用		
支払利息	462	442
為替差損	7	—
その他	134	92
営業外費用合計	604	535
経常利益	3,357	4,016
特別利益		
固定資産処分益	—	25
貸倒引当金戻入額	62	22
特別利益合計	62	48
特別損失		
災害による損失	—	2,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190
固定資産処分損	433	33
減損損失	52	3
その他	—	311
特別損失合計	486	3,338
税金等調整前四半期純利益	2,933	725
法人税、住民税及び事業税	909	877
法人税等調整額	207	△506
法人税等合計	1,116	371
少数株主損益調整前四半期純利益	—	353
少数株主利益	234	305
四半期純利益	1,582	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,933	725
減価償却費	5,992	5,954
減損損失	52	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	684	△631
受取利息及び受取配当金	△290	△340
支払利息	462	442
固定資産処分損益(△は益)	433	8
持分法による投資損益(△は益)	△595	△575
売上債権の増減額(△は増加)	2,076	2,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△606	△3,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,846	△10,891
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△44	△2,068
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10	780
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△121	△441
その他	△1,588	△1,034
小計	533	△8,934
利息及び配当金の受取額	694	771
利息の支払額	△481	△479
法人税等の支払額	△921	△1,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175	△9,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△3
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△4,720
有形固定資産の売却による収入	17	38
無形固定資産の取得による支出	△41	△584
投資有価証券の取得による支出	△331	△54
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	△0	△7
貸付金の回収による収入	100	6
その他	△59	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,461	△5,317

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,764	5,747
短期借入金の返済による支出	△3,829	△5,807
長期借入金の返済による支出	△3,025	△3,083
自己株式の取得による支出	△15	△18
自己株式の処分による収入	0	2
配当金の支払額	△1,356	△1,344
少数株主への配当金の支払額	△179	△167
その他	△130	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,772	△4,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,520	△20,051
現金及び現金同等物の期首残高	32,812	44,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,293	24,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表に関する注記

(災害損失引当金)

東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用、たな卸資産の廃棄費用の支出等に備えるため、当四半期連結会計期間末における当該損失見積額 398 百万円を、流動負債の「災害損失引当金」に計上しております。

(6) 四半期連結損益計算書に関する注記

(東日本大震災に関連する損失)

東日本大震災に関連する損失について、たな卸資産の滅失損失及び廃棄費用 761 百万円、建物、設備等の原状回復費用 713 百万円など、当四半期連結会計期間末における当該損失見積額を含めた総額 2,800 百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。

(7) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

(単位：百万円)

	前第2半期連結累計期間 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)						
	ヘルスケア 事業	ハウスホールド 事業	化学 品 事 業	その他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,685	77,660	12,436	1,976	155,758	—	155,758
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	102	4,418	2,541	7,066	(7,066)	—
計	63,689	77,762	16,854	4,517	162,824	(7,066)	155,758
営業利益又は営業損失(△)	2,267	652	△237	54	2,737	18	2,755

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品及び販売市場等の類似性等を考慮のうえ、行っております。

ヘルスケア事業 : 歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤

ハウスホールド事業 : 洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤

化学製品事業 : 油脂活性剤、導電性カーボン

その他の事業 : 建設請負、不動産管理、輸送保管

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)				
	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,538	24,219	155,758	—	155,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	305	645	951	(951)	—
計	131,844	24,865	156,709	(951)	155,758
営業利益	2,350	239	2,590	165	2,755

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、韓国、タイ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高 (百万円)	24,974	485	25,460
2. 連結売上高 (百万円)	—	—	155,758
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.0	0.3	16.3

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア : 中国、韓国、タイ
その他の地域 : 欧州、北米、その他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

①一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤

洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

②産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗剤

③海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス) 建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	109,047	15,199	25,319	1,912	151,479	—	151,479
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	10,230	9,714	1,360	9,887	31,193	△31,193	—
計	119,278	24,914	26,680	11,799	182,672	△31,193	151,479
セグメント利益	2,057	464	325	271	3,119	205	3,324

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額205百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。